

6. F T A A と米国ハイテク企業

世界経済の三極体制を背景として、F T A A の構想が生まれた。F T A A のありうべき姿を、N A F T A はかなり確かな形で米州諸国に提示している。そこでは、先進国と発展途上国が権利の行使と義務の遂行で対等な関係が保持されるであろう。

しかし、F T A A の早期実現の可能性は、94 年マイアミ宣言当時に比べ遠のいている。保守的な世論を背景に、米国議会は本格交渉に必要なファストトラックを行政府に与えることを拒んでいるからである。

米国政治状況を抜きにしても、F T A A 合意には種々の難問がある。投資ルールの策定はそのうち最重要のものであるが、最終的には各国の関連法規の平準化が不可欠であると思われる。米州では大国と小国の間に、すべての面で極端な不均衡が存在する。小国経済は自立性を欠き、外部からの影響を受けやすい。とはいえ、小国にとって F T A A に参加しない損失は、参加する場合に比してはるかに大きい。何らかの調整措置が必要と考えられる(第1章)。

通信技術の発達と各国での民営化によって、中南米は I T 革命のただなかにある。インターネットや携帯電話の普及が、このことを象徴する。

N A F T A 域内ではサービスと機器生産の両面で統合が進んでいる。ブラジルでは Telebras の分割の結果、スペイン、イタリア、ポルトガルなど欧州企業が優位に立った。コンピュータ市場も活況で、欧米の有力メーカーがひしめいている。他の諸国でも民営化は遅速の差はあるものの、着実に進行してきており、それに伴って通信機器とコンピュータの市場規模が拡大を続けている。コスタリカは I n t e l などハイテク企業の誘致に成功した。(第2章)。

米国通信企業は国際化を急ぎ、とくに中南米の潜在的成長性に目を向けている。しかし、サービスの分野では、Telefonica (スペイン) など欧州からの進出がめだっている。ブラジルで米国からの大型投資は、M C I と B e l l S o u t h によるものである。

中南米主要 6 カ国の市場規模(98 年)は、通信機器で 154 億ドル、コンピュータと周辺機器で 116 億ドル程度と推定される。対米輸入のシェアは、前者の 44% に比し後者では 71% と高くなっている。米国のハイテク輸出ではメキシコ向けが首位であるが、これはマキラドーラで組み立てられるコンピュータ部品の出荷が多いからである(第3章)。

日本企業は中南米に対する戦略の再構築を迫られている。とくにハイテク投資はこれまでのところ少ない。政治とマクロ経済の安定という条件を満たしている市場に着目する必要がある。いまのところ、F T A A を所与のものとして考えることはない。今後のシナリ

オとしては、現状維持が最もありそうで、このケースではメキシコとブラジルで生産して周辺国に輸出するのが有力な手段と考えられる。F T A Aの促進やN A F T A拡大の機運が生じた場合には、他の国への選択的な投資が視野のなかに入ってこよう（第4章）。